

2023年2月14日

各 位

会 社 名 株式会社HANATOUR JAPAN
代表者名 代表取締役社長 李 炳 燦
(コード番号：6561 東証グロース)
問合せ先 取締役経理財務部長 田中 一彰
(TEL. 03-6629-4755)

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、本日付で別途開示いたしました「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

当社グループは、新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受け、前連結会計年度において、2,023,182千円の営業損失、1,959,075千円の経常損失、1,968,024千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度においては、10月以降改善しているものの、当社グループ全体の収益改善には至っておらず、1,393,152千円の営業損失、1,402,035千円の経常損失、657,396千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、現時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況（以下「重要事象等」という。）が存在しております。

しかしながら、現時点のインバウンド需要は月を追うごとに増加しており、2022年12月単月で当社グループの営業利益は黒字化を実現するまでに回復致しました。また、政府からは2023年5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを「5類」へ移行する方針決定が発表されるなどの状況を鑑みれば、再び新型コロナウイルス感染症によりインバウンド需要が縮小する可能性は限定的であると考えております。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性の解消に向けて取組んできた、事業構造改革をはじめとする徹底したコストの抑制、財務基盤を強化させるための資金調達などにより、当面の間、重要な資金繰りの懸念は解消されております。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況は存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断して、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

今後も当社グループは、当該重要事象等を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

(1) コスト抑制の継続と事業拡大

2020年12月期連結会計年度より、グループの構造改革として、大幅な人員削減、地方営業所の閉鎖、事業の譲渡、子会社の清算を伴う事業の廃止などを実施し、人件費や固定経費を圧縮してまいりました。またホテル施設等運営事業におけるコスト負担軽減のため、2022年12月に「ホテル センレン京都東山清水」の賃貸借契約を解約後、同ホテルを明渡し、グループ全体の収益改善に繋げてまいりました。今後も継続して経費の節減を徹底するとともに、回復しているインバウンド需要をとりこぼすことなく獲得するため、人材の採用、地方営業所再開の検討など、国内全土にわたる事業再開に向けた投資を実施し、生

産性の向上を実現しつつ継続的成長への基盤を強化してまいります。

(2) 財務基盤の強化

中長期的な資金需要に対応するため、2020年12月期連結会計年度及び前連結会計年度において、金融機関から1,670,000千円の融資を受け、前連結会計年度には、当社代表取締役社長である李炳燦氏及び当社親会社であるHANATOUR SERVICE INC. を割当先とする1,499,894千円の第三者割当増資を実行いたしました。また上記(1)に記載した「ホテルセンレン京都東山清水」の賃貸借契約の解約により、2022年12月に当該ホテルの引渡し完了後、賃貸人から「解約合意金・敷金返戻金」として845,948千円を収受しております。財務基盤の強化のため、引き続きグループ親会社からの資金支援を受ける体制を維持し、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を維持していただくようお願いしてまいります。

株主の皆様、取引先をはじめとするステークホルダーの皆様には、多大なるご心配をおかけしましたが、今後さらなる企業価値の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

以上